

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第57期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | コアツ工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KOATSU KOGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉田 三郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 鹿児島市伊敷五丁目17番5号 |
| 【電話番号】 | (099)229-8181 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 西 成人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 鹿児島市伊敷五丁目17番5号 |
| 【電話番号】 | (099)229-8181 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 西 成人 |
| 【縦覧に供する場所】 | コアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

（注） 上記のコアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第56期 第1四半期連結 累計期間 | 第57期 第1四半期連結 累計期間 | 第56期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日 | 自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日 | 自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,842,148 | 1,969,002 | 7,472,404 |
| 経常利益 (千円) | 6,494 | 122,518 | 104,516 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,580 | 120,579 | 65,939 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 9,261 | 120,909 | 87,602 |
| 純資産額 (千円) | 5,972,854 | 6,078,386 | 5,997,837 |
| 総資産額 (千円) | 10,152,433 | 10,720,786 | 10,220,524 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 0.34 | 15.89 | 8.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.8 | 56.7 | 58.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(コーアツ工業株式会社)、子会社2社により構成されており、建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産事業>

主な事業内容の変更はありません。

<売電事業>

平成26年2月より行っておりました太陽光発電による売電事業は、重要性がなかったため、その他に含めておりましたが、当該セグメントの重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間から売電事業としてその他から区分しております。

<その他>

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、一部の企業業績は改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入コスト増に伴い輸入業者や中小企業の業績悪化が見られるなど先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、震災復興関連事業や耐震補強事業等の公共投資は高水準で推移しております。また、公共工事関連の投資においても、真に必要な公共事業予算は安定的・継続的に確保されつつありますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、総力を結集して、企業評点向上や若手技術者の育成等に努め、受注獲得に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、19億69百万円と前年同四半期に比し1億26百万円（6.9%増）増加となりました。売上高の増加、工事原価の圧縮により経常利益は1億22百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、四半期純利益は1億20百万円（前年同四半期は四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a.建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、14億60百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事（有明志布志道路25-2工区）2億40百万円（うち当連結累計期間完成工事高73百万円）、北九州市 日明渡船場線（和泉橋）橋梁上部工工事（25-3）98百万円（うち当連結累計期間完成工事高14百万円）等であります。完成工事高の増加、工事原価の圧縮により営業利益は1億76百万円（前年同四半期比223.8%増）となりました。

b.コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、4億64百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。自社製品売上高率の減少に伴う売上原価率の増加により営業利益は8百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

c.不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、19百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。売上高の減少により営業利益は4百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

d.売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、6百万円となりました。営業損失は1百万円となりました。なお、当該事業は当第1四半期連結累計期間から新たな事業の報告セグメントとして設けたものであるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107億20百万円で、前連結会計年度末に比し5億円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が1億96百万円、有形固定資産が1億55百万円増加したことによるものであります。

負債は46億42百万円で、前連結会計年度末に比し4億19百万円増加しました。主な要因は長期借入金75百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が2億80百万円、未成工事受入金が81百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億78百万円で、前連結会計年度末に比し80百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額78百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,400,000 |
| 計 | 30,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 7,600,000 | 7,600,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 7,600,000 | 7,600,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | - | 7,600,000 | - | 1,319,000 | - | 1,278,500 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 11,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,573,000 | 7,573 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,600,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,573 | - |

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| コーアツ工業株式会社 | 鹿児島市伊敷5丁目17-5 | 11,000 | - | 11,000 | 0.14 |
| 計 | - | 11,000 | - | 11,000 | 0.14 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 796,626 | 685,531 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,468,527 | 1,664,626 |
| 有価証券 | 99,586 | 104,624 |
| 販売用不動産 | 92,891 | 92,891 |
| 未成工事支出金 | 119,704 | 294,014 |
| 商品及び製品 | 155,590 | 155,267 |
| 仕掛品 | 3,474 | 2,653 |
| 材料貯蔵品 | 32,504 | 29,672 |
| その他 | 62,190 | 140,097 |
| 貸倒引当金 | 6,437 | 2,224 |
| 流動資産合計 | 2,824,657 | 3,167,154 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 1,165,450 | 1,204,038 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 176,210 | 571,235 |
| 土地 | 4,251,737 | 4,251,737 |
| リース資産(純額) | 152,220 | 149,565 |
| 建設仮勘定 | 313,407 | 37,502 |
| 有形固定資産合計 | 6,059,026 | 6,214,079 |
| 無形固定資産 | 31,934 | 30,081 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,079,166 | 1,081,263 |
| その他 | 522,557 | 524,990 |
| 貸倒引当金 | 296,817 | 296,782 |
| 投資その他の資産合計 | 1,304,906 | 1,309,471 |
| 固定資産合計 | 7,395,866 | 7,553,632 |
| 資産合計 | 10,220,524 | 10,720,786 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1,425,230 | 1,706,016 |
| 短期借入金 | 10,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 295,974 | 301,104 |
| 未払法人税等 | 43,260 | 10,456 |
| 未成工事受入金 | 485,360 | 567,262 |
| 完成工事補償引当金 | 3,600 | 1,300 |
| 工事損失引当金 | 20,657 | 10,538 |
| 賞与引当金 | 73,627 | 12,748 |
| その他 | 327,942 | 566,119 |
| 流動負債合計 | 2,685,653 | 3,175,546 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,275,143 | 1,199,867 |
| 退職給付に係る負債 | 34,569 | 41,763 |
| その他 | 227,321 | 225,223 |
| 固定負債合計 | 1,537,033 | 1,466,853 |
| 負債合計 | 4,222,686 | 4,642,400 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,319,000 | 1,319,000 |
| 資本剰余金 | 1,278,500 | 1,278,500 |
| 利益剰余金 | 3,357,967 | 3,436,136 |
| 自己株式 | 3,589 | 3,589 |
| 株主資本合計 | 5,951,878 | 6,030,046 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99,080 | 100,435 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 53,121 | 52,096 |
| その他の包括利益累計額合計 | 45,959 | 48,339 |
| 純資産合計 | 5,997,837 | 6,078,386 |
| 負債純資産合計 | 10,220,524 | 10,720,786 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,842,148 | 1,969,002 |
| 売上原価 | 1,657,550 | 1,679,254 |
| 売上総利益 | 184,598 | 289,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 180,084 | 173,078 |
| 営業利益 | 4,514 | 116,668 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 863 |
| 受取配当金 | 2,245 | 2,373 |
| 有価証券評価益 | - | 5,361 |
| 受取賃貸料 | 1,942 | 2,110 |
| 作業屑売却収入 | 2,089 | - |
| その他 | 3,079 | 1,924 |
| 営業外収益合計 | 9,380 | 12,634 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,775 | 4,705 |
| 支払保証料 | 1,599 | 1,761 |
| その他 | 24 | 318 |
| 営業外費用合計 | 7,399 | 6,784 |
| 経常利益 | 6,494 | 122,518 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 599 | - |
| 特別利益合計 | 599 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,094 | 122,518 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,176 | 3,381 |
| 法人税等調整額 | 1,661 | 1,442 |
| 法人税等合計 | 4,514 | 1,939 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,580 | 120,579 |
| 四半期純利益 | 2,580 | 120,579 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,580 | 120,579 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,681 | 1,354 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 1,025 |
| その他の包括利益合計 | 6,681 | 329 |
| 四半期包括利益 | 9,261 | 120,909 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,261 | 120,909 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を(割引率決定の基礎となる債券の期間について)従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が7,733千円増加し、利益剰余金が5,250千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 42,062千円 | 44,672千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発 生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------|
| 平成25年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,947 | 5.0 | 平成25 年9月 30日 | 平成25年 12月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発 生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------|
| 平成26年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,941 | 5.0 | 平成26 年9月 30日 | 平成26年 12月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|-----------|----------------|-----------|------|-----------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 建設事業 | コンクリ ート製品事業 | 不動産事 業 | 売電事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,433,632 | 370,405 | 20,842 | - | 1,824,881 | 17,267 | - | 1,842,148 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 71,407 | 207 | - | 71,615 | 972 | 72,587 | - |
| 計 | 1,433,632 | 441,813 | 21,050 | - | 1,896,496 | 18,240 | 72,587 | 1,842,148 |
| セグメント利益 | 54,539 | 21,310 | 5,263 | - | 81,113 | 3,536 | 80,135 | 4,514 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額 80,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 建設事業 | コンクリ ート製品事業 | 不動産事 業 | 売電事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,460,032 | 464,801 | 19,734 | 6,893 | 1,951,461 | 17,541 | - | 1,969,002 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 52,792 | 207 | - | 53,000 | 860 | 53,861 | - |
| 計 | 1,460,032 | 517,593 | 19,942 | 6,893 | 2,004,461 | 18,401 | 53,861 | 1,969,002 |
| セグメント利益 又は損失() | 176,596 | 8,786 | 4,276 | 1,752 | 187,906 | 1,921 | 73,159 | 116,668 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額 73,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンク
リート製品事業」「不動産事業」に区分しておりましたが、平成26年2月より事業開始していた売電事業の
重要性が増したことから「売電事業」として「その他」から区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成して
おりますが、売電事業に関する記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0円34銭 | 15円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 2,580 | 120,579 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 2,580 | 120,579 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,589 | 7,588 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。